

Texhong Textile (2678 HK)

香港 / 織物 / 企業レポート

2015年3月10日

新たな上昇サイクル入り

- 綿価格の安定が業績回復に好影響
- ベトナムで生産能力を急速に拡充
- 回復の初期段階にあり、1.6倍のPBRは割安



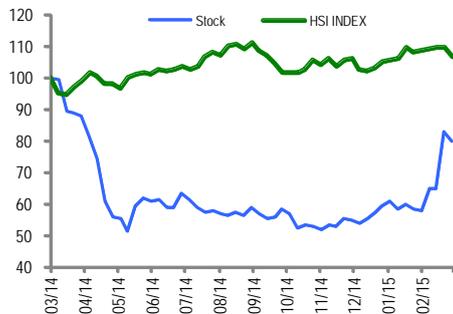
予想の修正 (%)

12月31日決算	14年度予想	15年度予想	16年度予想
売上高の変更	N.A.	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	10.98 / 4.81HKドル
30日間の1日平均出来高	1.02 Mn
発行済み株式数	884.68 Mn
時価総額	7112.8 Mn
主要株主	Hong Tianzhu 取締役&関係者 (60.74%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	11年度	12年度	13年度	14年度予想
売上高(100万人民元)	6,873	7,341	8,229	9,608
伸び率 (%)	25.6	6.8	12.1	16.8
調整済み純利益(100万人民元)	61	486	1,126	322
伸び率 (%)	-92.7	693.6	131.5	-71.4
EPS (人民元)	0.07	0.55	1.27	0.36
伸び率 (%)	-0.93	6.86	1.31	-0.72
PER (x)	92.7	11.8	5.1	18.0
PBR (x)	2.8	2.2	1.7	1.6
イールド (%)	5.55	5.57	4.72	1.68

出典: Bloomberg コンセンサス予想

最新情報

当社は、綿価格の変動のTexhong Textileに対する影響について詳しく調査した。

手掛かり材料

綿価格の安定が業績回復に好影響 当社は、綿糸ならびに繊維メーカーの業績が底打ちしつつある中で、綿価格の安定がTexhong Textileの業績回復にも好影響を与えていると考えている。過去数年間に綿価格が30%下落し、それを受けて国内の綿糸の価格が下落したことから、Texhongの粗利益率は悪化した。しかし、(i) 供給の減少と海外での綿価格の回復を受けて、国内の綿価格が底打ちする可能性がある、(ii) 原材料は通常2ヵ月間で回転することから、以前に高値で購入した綿の在庫は概ね解消された、(iii) 経営の指針ならびに市場のデータは綿糸の価格が2014年暮れ以降改善を見せていることから、当社はTexhongの14年度下半期の利益が14年度上半期比で回復し、その回復傾向が今後も続くことにより株価上昇サイクルを促すことになると考えている。

生産設備のベトナムへの移転を進めている 低コストのベトナムへの生産設備への移転が急速に進んでおり、ベトナムの年間生産能力は14年度下半期に25万8,000スピンドル増加して約100万スピンドルに達し、14年度の年間の予想生産量の50%超を占めるに至った。当社はまた、高利益率製品の比率の上昇ならびに合成繊維糸の継続的な増加が綿価格変動の影響を抑え、粗利益率の改善に一役買うと考えている。当社は、50万トンという15年度の綿糸および合成繊維糸の合計生産目標が15年度の15%増収の達成に一役買うと考えている。

当社の見方

回復の初期段階にあり、1.6倍のPBRは割安 綿糸ならびに綿糸価格の安定を考慮した上で、当社はTexhongの利益が14年度下半期に底打ちし、回復の初期段階にあることから、現在のPBR1.6倍の水準は過去の平均値を下回っており、投資の検討に値すると考えている。綿糸価格の回復、高利益率製品の比率の上昇ならびに稼働率の改善が利益回復の手掛かり材料である。

免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。